ルーマニア月報

2021 年３月号

本月報はルーマニアの報道をもとに，
日本大使館がとりまとめたものです。

令和 3 年 4 月 9 日
在ルーマニア大使館作成

主要ニュース

【コロナ関連】

- 3 月末時点、新型コロナウイルス感染者数：計 952,803、死者数：計 23,538
- 3 月末時点、ワクチン接種者数：計 2,015,307、副反応発生件数：計 10,507
- 4 月 4 日時点、変異種確認件数：計 676（英国型 670(うち 1 件は E484K)、：南ア型：4、ブラジル型：2）

【内政】

- 28 日より、国内各地で新型コロナウイルス対策の新たな措置が取られたことに対する抗議活動が継続。
- 3 日、政府は閣議で新たに県知事 36 名、副知事 75 名を指名。
- 1 日、高等裁判所は、2009 年の大統領選挙の際の汚職の罪で、エレナ・ウドレア元大統領アドバイザー・元観光相に 8 年の懲役刑、イワナ・バセスク（バセスク元大統領長女）に 5 年の懲役刑を言い渡した。3 日、国家汚職対策局は、800,000 米ドル相当の賄賂を受け取った容疑でタリチャーヌ元首相を起訴。
- 7 日、クリスティアン・ディアコネスク元外相が PMP 党首に選出され、2024 年の大統領選挙に出馬予定。
- 各政党の支持率に関する世論調査の結果は、①PSD：34%、②PNL：25%、③USR PLUS：16%、④AUR：9%、⑤UDMR：4%。

【外政】

- 20 日、公共調達庁(ANAP)は、公共調達法を改正し、インフラ事業の入札から中国企業を排除するための緊急政令草案を正式に提案。同緊急政令については 17 日の閣議の第一読会で議論されていた。
- 30 日，アウレスク外相は，ブリンケン米国務長官と電話会談を実施。
- 10 日，ヨハニス大統領は、ストルテンベルグ NATO 事務総長と電話会談を実施。

【経済】

- 24 日，トランシルバニア銀行はルーマニア経済の中長期展望を改訂し、2021 年の GDP 成長率を５％、生産的投資額が 6.4%、民間消費が 5%増加すると予測。
- 31 日，JTI は、これから 3 年間でルーマニア国内の生産能力向上のために 6000 万ユーロ投資すると発表。
- 欧州投資銀行及び欧州投資基金からルーマニアへ 8 億 900 万ユーロの資金が割り当てられる

【我が国との関係】

- 2 日、植田大使はプレダ・ブカレスト大学学長と会談。
- 25 日、植田大使はオルバン下院議長と会談。
- 27 日、第 5 回日本語プレゼンテーションコンテストをルーマニア日本語教師会と共催でオンラインで開催。
- 30 日、シェルバン元ルーマニア駐日大使の著書『日本にいたいくつかの例外的なルーマニア人』の出版記念行事が、ルーマニア・アメリカ大学「アンジェラ・ホンドゥル」ルーマニア・日本研究センター主催でオンラインで実施。

コロナウィルス関連

(1) 全般（感染状況、政府対応等）

- イエローゾーン（入国後検疫対象国・地域）改訂（国家緊急事態委員会決定第 17，18，20 号）
  - 14 日以降：51 の国・地域
  - 19 日以降：48 の国・地域
  - 25 日以降：41 の国・地域
- 14 日から 30 日間，警戒事態が延長された。（政府決定第 293 号）
- 感染急増を受け、25 日付政府決定により、新規制措置導入・既存措置一部変更。28 日以降，千人当たり新規感染者数に応じ，全日又は週末限定の経済活動の時間制限導入。

(2) ワクチン

- 15 日，接種第三段階（一般国民）開始。
- 新型コロナウイルス・ワクチン接種国家調整委員会、アストラゼネカ製ワクチンの特定バッチ番号（ABV2856）に対し予防的措置（使用一時見合わせ）を講じるも、接種の効果はリスクを上回るとの欧州医薬品庁（EMA）の結論を受け、同措置解除。
- 31 日時点，ワクチン接種者数は計 2,015,307（ファイザー：1,505,814，モデルナ：149,813，アストラゼネカ：359,680），副反応発生件数は計 10,507（ファイザー：4,989，モデルナ：810，アストラゼネカ：4,708）

(3) 変異種の発見

- 4 月 4 日時点，国内で確認された変異種は計 676 件（英国型：670(うち 1 件は E484K)、南ア型：4、ブラジル型：2）。変異種による死者数は 27、全コロナ陽性者中変異種が占める割合は 57.4%（国立公衆衛生研究所発表）。

内政

(1) 新型コロナウイルス対策の新たな措置に対する抗議活動

- 28 日より連日、ルーマニア各地において新型コロナウイルス対策の新たな措置に抗議する集会が行われた。ブカレストにおいてこのような規模の集会が行われるのは 2018 年 8 月、当時のＰＳＤ（社会民主党、中道左派）政権による司法改革を抗議して実施された大規模デモ（約 10 万人）以来。
- 抗議デモの参加者数・実施場所・罰金件数（内務省発表）
  - 28 日（同日、首都ブカレスト市等において新たな措置が開始）：4,075 名、24 カ所、罰金 219 件（総額 99,000 レイ（約 20,159 ユーロ））
  - 29 日：31,000 名、76 カ所、罰金 650 件（総額 400,000 レイ（約 81,453 ユーロ））
  - 30 日：14,000 名（ブカレスト市は約 2,000 名）、78 カ所、罰金 1,300 件（総額 670,000 レイ（約 136,433 ユーロ））
  - 31 日：44 カ所（そのうち 10 カ所は 100 名以上の大規模集会）、罰金 444 件（総額 264,250 レイ（約 53,809 ユーロ））＊参加者の総計の政府発表はなし。
- 政府・野党等の動向
  - 30 日、ヨハニス大統領は抗議デモに関して暴力、過激主義、外国人排斥等を非難。3 月 31 日、クツ首相は市民には抗議の権利は保障されているものの、関係法令を遵守することについても強調。
  - 31 日、シミオンＡＵＲ（ルーマニア人統一党：野党、極右）共同党首（下院議員）、トゥルジウＡＵＲ共同党首（上院議員）は、100 名以上の集会を開催したことを理由に各 15,000 レイ（約 3,053 ユーロ）の罰金が科された。ルーマニアでは新型コロナ措置の一環として 100 名以上の集会を開催することは法律で禁じられている。
  - 31 日、ヴォイクレスク保健相、トゥルカン労働大臣はマスク着用義務を怠ったことをそれぞれ謝罪し、罰金を支払う用意がある旨発表した。

(2) 県知事の指名

- 3 日、政府は閣議で新たに県知事 36 名、副知事 75 名を指名。なお、ルーマニアでは県知事は選挙による選出ではなく、当該県の政府代表という位置づけであり、与党内で配分されるのが通例。ルーマニアには行政区として 41 県及びブカレスト市があり、各県及びブカレスト市には知事 1 名、副知事 2 名が任命される。
- この結果、県知事(41 県及びブカレスト市)の政党配分は以下の通り。2 月に与党内で協議した配分通り。
  - PNL 国民自由党　23 名
  - USR PLUS ルーマニア救出同盟・自由統一連携党 14 名
  - UDMR ハンガリー人民主同盟 5 名

(3) 汚職

- 1 日、高等裁判所は、2009 年の大統領選挙の際のバセスク元大統領の選挙活動資金に関する汚職の罪で、エレナ・ウドレア元大統領アドバイザー・元観光相に対して 8 年の懲役刑、バセスク元大統領の長女であるイワナ・バセスクに対しては 5 年の懲役刑を言い渡した。両者とも上訴可能。

- 3 日、国家汚職対策局は、マイクロソフト社のライセンスに関連して 800,000 米ドル相当の賄賂を受け取った容疑でタリチャーヌ元首相を起訴したと発表。

(4) ＰＭＰ（国民運動党）の党首決定

- 7 日、クリスティアン・ディアコネスク元外相が PMP 党首に選出され、2024 年大統領選挙に出馬する予定。なお、PMP はバセスク元大統領が創設した政党であるが、昨年 12 月の総選挙で議席を獲得できなかった。

(5) 世論調査（政党の支持率）

- ＣＵＲＳ研究所による各政党の支持率に関する世論調査の結果は以下の通り（2 月 22-26 日、回答者 1100 名、統計上の許容誤差+/-3%）。
  - PSD 社会民主党 34%
  - PNL 国民自由党 25%
  - USR PLUS ルーマニア救出同盟・自由統一連携党 16%
  - AUR ルーマニア人統一同盟 9%
  - UDMR ハンガリー人民主同盟 4%

外政

(1) 欧州・ＥＵ関連

- 「協力・検証メカニズム（CVM）」
  - 17 日、ヨウロバー欧州委員会副委員長は、ルーマニアが EU に加盟した際に導入された司法制度改革、組織犯罪・汚職対策のモニタリングシステム「協力・検証メカニズム（CVM）」が今年解除される可能性がある旨発言。同副委員長は、ルーマニアが欧州委員会の勧告を全て遵守した場合と言及し、「ルーマニア政府が司法制度及び刑法の改革が実施されるようにサポートする」と述べた。
  - 18 日、クツ首相は、ヨウロバー欧州委員会副委員長と会談し、ルーマニアの法の支配に関するレポートに関して議論した。クツ首相は、自身の FB 上で、「欧州委員会は「協力・検証メカニズム（CVM）」の今年末での廃止を支援する」と投稿した。

- 世論調査
  - INSCOP Research が 1100 人を対象として実施した世論調査によると、回答者の 81%が政治的・軍事的同盟は西側諸国（EU、米国、NATO）と進めるべきであると回答した。また、61.4%がルーマニアの EU 加盟は利益の方が大きいと回答した。米国との関係だと、71.3%が米国はプラスの影響を与えており、75.4%がルーマニア国内の米軍基地が対外危機の際に国防で役に立つと回答している。61.7%はロシアはルーマニアにとって利益よりも危害を加えると回答している。
  - 78.2%が自身を EU の第二級市民であると信じていることが判明した。50.2%が EU 加盟国のうち数か国がルーマニアのシェンゲン協定参加を妨害していると回答した。

(2) 米国関連

- NATO 外相会合でのフリンジ会談
  - 23 日、アウレスク外相は、ブリュッセルで開催された NATO 外相会合に参加した。この会合の機に、同外相はブリンケン米国国務長官とフリンジで会談を行い、同国務長官をルーマニアに招待した。
- ブリンケン米国務長官との電話会談
  - 30 日，アウレスク外相は，ブリンケン米国務長官と電話会談を実施。両外相は，政務・外交対話及び優先事項での二国間協力の強化を含む，戦略的パートナーシップのさらなる深化を進めることを再確認した。同じ戦略的価値，優先事項，民主主義及び法の支配の推進，国際レベルでの戦略的レジリエンスの強化の必要性を共有するパートナーとの協力の重要性を強調した。

(3) 中国関連

- 中国企業のインフラプロジェクトへの入札の制限の緊急政令の草案
  - 20 日、公共調達庁(ANAP)は、公共調達法を改正し、インフラ事業の入札から中国企業を排除するための緊急政令草案を正式に提案。同緊急政令については 17 日の閣議の第一読会で議論されていた。
  - 17 日の閣議後、ドゥルラ運輸相は、入札からの排除は将来のプロジェクトのみに適用されるとし、米国、日本、カナダ、トルコは入札から排除されない旨明確にした。
  - １月末の閣議で上記趣旨の覚書が採択されていたが、ANAP 長官が中国企業排除に反対したことにより緊急政令策定作業が遅延したとして、2 月 20 日、クツ首相は同長官を解任していた。

(4) 周辺国関連

- ポーランド
  - 2 月 26 日、アウレスク外相は、パヴェウ・ソロフ国家安全保障局長官兼大統領補佐官のルーマニア訪問の際の会談にて、ルーマニアにとって最も重要な戦略的パートナーであるポーランドとの安全保障及び国防に関する二国間対話を強化することをルーマニアは関心があることを強調した。
- ウクライナ
  - 1 日、ルーマニア外務省は、ルーマニアはウクライナの領土保全への支援を継続することを確認し、Twitter 上で「ルーマニアは、ウクライナの主権及び領土保全を強く支援し続ける。クリミアの編入は国際法違反である」と投稿した。

(5) 防衛・安全保障関連

- 軍装備
  - 黒海での大規模基地開発プロジェクトの第一段階

    6 日、第 57 空軍基地のインフラ建設デザイン関係の公共調達が公開された。推定 4 億ユーロ規模であり、黒海での大規模基地開発プロジェクトの第一段階という位置づけ。

  - 監視船

    10 日、ルーマニア国境警察が監視船 2 隻の調達契約に署名。2600 万ユーロ規模。
- 演習
  - 二国間演習
    - 24-25 日、第二山岳旅団は、米軍第一民軍協力(CIMIC)大隊の民軍協力専門家の混成チームとともに「CIMIC Victory」演習を実施。
  - 多国籍演習
    - 16-24 日、ルーマニア軍、米軍、ポーランド軍が合同演習「Justice Eagle21.1」を実施。
    - 19‐29 日、黒海にてルーマニア海軍によって計画された、合同演習「Sea Shield 21」が実施され、ルーマニア、ブルガリア、ギリシャ、オランダ、ポーランド、スペイン、米国及びトルコから総勢 2,400 人が参加した
    - 海洋観測艦「Captain-Commander Alexandru」が、合同演習「Ariadne 21」に参加するため、ギリシャパトラス港に向けて出発した

- 二国間・多国間協力
  - NATO 事務総長との電話会談

    10 日、ヨハニス大統領は、ストルテンベルグ NATO 事務総長と電話会談を実施し、本年の NATO 首脳会合及び NATO2030 プロセスに関して議論した。大統領府発表によると、両者は、同盟の役割の強化に関する加盟国間の対話を進め、2030 年を視野に入れたより強固で効果的な同盟関係の共通ビジョンを支援することを強調した。

.

経済

(1) 国家復興・強靭化計画（PNRR）

- 19日、政府は、PNRR案公表。総額約410億ユーロを充てる意向（他方、欧州委からの割当予定額は約292億ユーロ）。公開討論を経て議会に提出されるとともに、覚書を承認し、欧州委との交渉に臨む。
- 31日、政府は、復興・強靭化ファシリティへのアクセス確保のため、PNRR策定に関する緊急政令を承認

(2) 経済成長・インフレ率予測

- 24 日、トランシルバニア銀行はルーマニア経済の中長期展望を改訂し、2021 年の GDP 成長率を５%、生産的投資額が 6.4%、民間消費が 5%増加すると予測している。また GDP 成長率は 2022 年に 6%、2023 年に 4.3%と予測している。
- 31 日、世界銀行は、ルーマニアの経済成長率予測を 2021 年に 4.3%、2022 年に 4.1%増、インフレ率予測を 2021 年に 3%増に上方修正した。1 月の世界銀行の予測では経済成長率は 2021 年に 3.5%、2022 年に 4.1%増であった。

(3) 公的債務の増加

- ルーマニア財務省統計によると、2021 年 1 月末ルーマニアの公的債務は GDP 比 47.8%（5036 億レイ）に到達し、初めて 5000 億レイを超えた。内訳は、対内債務が 2470 億レイ（GDP 比 23.5%）、対外債務が 2557 億レイ（GDP 比 24.3%）である。なお、2019 年末の公的債務は GDP 比 35.3%、2020 年末は GDP 比 47.3%であった。

(4) 欧州投資銀行からの資金割り当て

- 欧州投資銀行の報道発表によると、欧州投資銀行及び欧州投資基金からルーマニアへ 8 億 900 万ユーロの資金が割り当てられ、エネルギー効率改善、民間セクターへの投資に利用される。1991 年より、欧州投資銀行及び欧州投資基金からルーマニアは総額 170 億ユーロの資金を受け取っている。

(5) ルーマニア人の消費への意識調査

- ING による世界的な世論調査によると、ルーマニア人の 83%が新型コロナによる不安定さに対応するために貯蓄に回すお金を増加させた。この割合は欧州で最も高い（欧州平均 66.5%）。またルーマニア人 75%が支出を削減したと回答しており、欧州で最も高い割合である（欧州平均 57.5%）。

(6) JTI の新規投資

- 31 日、JTI は、3 年間でルーマニア国内の生産能力向上のために 6000 万ユーロ投資すると発表。
- JTI は現在 1,200 人以上（内ブカレスト工場が 500 人）の従業員を雇用している。ルーマニアはドイツ、ポーランドに次いで欧州で 3 番目のたばこ生産国である。JTI のルーマニア工場で生産されるたばこの内 70%が 50 か国に輸出されている。

(7) 主要統計（ルーマニア中央銀行，国家統計局，財務省発表）

- GDP 成長率（2020 年）：▲3.9%
- 外貨準備高：373 億 7,900 万ユーロ，金準備高：103.6 トン（２月末時点）
- 経常収支：2 億 3,900 万ユーロの赤字，貿易収支：11 億 9,380 万ユーロの赤字（１月末時点）
- 外国直接投資（FDI）：３億 6,300 万ユーロ（同上）
- 財政収支：36 億 8,650 万レイの赤字（GDP 比 0.33%）（同上）

■マクロ経済

（特に記載のない限り，対前年比又は前年同期比，季節調整後，出典は国家統計局ＩＮＳ）

【1 月分統計】

（1）鉱工業

	12 月	1 月
工業生産高	1.6%	▲0.9%
工業売上高(名目)	0.1%	▲0.6%
工業製品物価指数	0.3%	0.1%
新規工業受注(名目)	7.7%	2.5%

（2）販売

	12 月	1 月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	4.2%	▲2.8%
自動車・バイク売上高	▲1.9%	7.9%
小売業売上高 （ユーロスタット）	ユーロ圏 ▲1.2% EU２７国 ▲0.8%	ユーロ圏 ▲6.4% EU２７国 ▲5.4%

（3）その他

建設工事	12 月	1 月
	16.5%	▲3.7%

（4）輸出入

	11 月	12 月
輸出	€50 億 7,140 万 （5.1%）	€54 億 560 万 （▲4.9%）
	RON247 億 370 万 (7.2%)	RON263 億 3,730 万 (▲3.1%)
輸入	€70 億 2,390 万 （6.4%）	€65 億 9,940 万 （▲5.8%）
	RON342 億 1,440 万 (8.5%)	RON321 億 5,360 万 (▲3.9%)

【12 月分統計】

・消費者物価指数

	1 月	2 月
全体	2.99%	3.16%
食料品価格	2.88%	2.70%
非食料品価格	3.25%	3.80%
サービス価格	2.51%	2.32%

我が国との関係

(1) ブカレスト大学学長との会談。

- 2 日、植田大使はプレダ・ブカレスト大学学長と会談。
- 植田大使は、ブカレスト大学の高いレベルでの日本語教育の実施と、これまでの日本の大学との積極的な交流に謝意を伝えた。
- 100 周年の今年も含め、今後も文化や言語を始めとして幅広い分野で協力していくことで一致した。

ブカレスト大学学長との意見交換

(2) 次期駐日ルーマニア大使

- 4 日、ルーマニア外務省は、26 人の大使候補の公聴会の申請を行った。駐日大使候補は Ovidiu Dranga 氏。2013－2021 年の間駐ポーランド大使、2012－2013 年の間外務次官を歴任した。

(3) 下院議長との会談

- 25 日、植田大使はオルバン下院議長と会談。
- 本年は両国の外交関係樹立 100 周年であり、日本とルーマニアの議員交流・経済・文化面での二国間関係の強化等につき議論した。
- 最後に、オルバン下院議長は戦国時代に造詣が深く日本の歴史についても話題となった。

オルバン下院議長との会談

(4) 第五回日本語プレゼンテーションコンテスト

- 27 日、第 5 回日本語プレゼンテーションコンテストをルーマニア日本語教師会と共催でオンラインで開催。
- 19 名が参加した。

第五回日本語プレゼンテーションコンテスト

(5) 元ルーマニア駐日大使の著書出版記念行事

- 30 日、ラドゥ・シェルバン元ルーマニア駐日大使の著書『日本にいたいくつかの例外的なルーマニア人』の出版記念行事が、ルーマニア・アメリカ大学「アンジェラ・ホンドゥル」ルーマニア・日本研究センター主催でオンラインで行われた。

元ルーマニア駐日大使の著書出版記念行事